



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长代理 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	11,742	25.7	△38	—	△34	—	0	△99.1
28年10月期第3四半期	9,344	△16.8	114	△53.3	23	△91.1	68	△79.0

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 256百万円(—%) 28年10月期第3四半期 △54百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	0.02	—
28年10月期第3四半期	2.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	15,972	6,115	38.3
28年10月期	14,588	5,933	40.6

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 6,111百万円 28年10月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年10月期	—	0.00	—		
29年10月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	24.0	100	△8.8	110	—	90	17.9	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期3Q	24,650,800株	28年10月期	24,650,800株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年10月期3Q	52,688株	28年10月期	51,709株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年10月期3Q	24,598,497株	28年10月期3Q	24,599,091株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目のその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年7月31日)の我が国経済においては、2017年4-6月期のGDP成長率が、年率換算で実質2.5%増と6四半期連続でプラス成長となりました。輸出のほか個人消費や設備投資も持ち直し、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネット広告の需要が伸びる一方、紙媒体広告の需要は減少が継続しております。このような環境ではありますが、大手製紙各社は10%以上の用紙値上げを発表しており、製造原価は上昇傾向にあります。また、有効求人倍率が1倍を超え求人が厳しいことから、前年割れが続いておりました求人広告の出稿量は、7月においてはメディア全体では前年同月比2.9%増となりました。フリーペーパーにつきましても、求人広告の出稿量は6か月ぶりに4.2%増となりましたが、求人が厳しいという現状に鑑み楽観はできる状況にはありません。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、チラシ等の従来型製品の売上高は減少しましたが、シール製品やポップアップ等当社独自のセールスプロモーション関連製品およびデジタル印刷製品の売上高が伸びたこと並びに書籍印刷の売上高が新たに加わった結果、セグメント売上高は7,990百万円(前年同期比0.5%減)とほぼ横這いとなりました。利益面では、従来型製品における粗利益率の低下や当社独自製品のための先行的設備投資による減価償却費の増加などにより、セグメント利益は220百万円(前年同期比43.5%減)と減益になりました。

メディア事業につきましては、年々紙媒体広告が苦戦している業界情勢に対応する為、各種インターネットメディアの拡充を実施していますが、紙媒体広告売上の減少をカバーするにいたりませんでした。その結果、セグメント売上高は1,776百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は46百万円の損失(前年同期25百万円の利益)となりました。また、前四半期に立ち上げた求人イベント(大阪府後援)の定期開催は順調に推移しておりますので、今後求人市場の取り込みに努めてまいります。

知育事業につきましては、新商材としてスクラッチアートを市場に導入しましたが出足が好調で引き合いも広がり始めております。また、リピート需要は引き続き堅調でトータルの売上は堅調に推移しました。一方、外注費の削減は効果が出始めておりますが、販管費は家賃、業務委託費が増加し結果としてセグメント売上高は2,548百万円、セグメント利益は110百万円となりました。

(知育事業は前期第4四半期より開始、前期実績がないため前年比較は行っておりません。)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,742百万円(前年同期比25.7%増)となりましたが、業務効率化のため都内のグループ会社の4事業所を九段下に移転・集約するための一時的費用等の発生により営業損失は38百万円(前年同期は営業利益114百万円)、経常損失は34百万円(前年同期は経常利益23百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(前年同期比99.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,972百万円と、前連結会計年度末に比べて1,383百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加509百万円、リース資産(有形固定資産その他を含む)の増加573百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,856百万円と、前連結会計年度末に比べて1,201百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加529百万円、リース債務の増加539百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,115百万円と、前連結会計年度末に比べて182百万円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加233百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期通期の業績予想につきましては、平成29年9月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,884
受取手形及び売掛金	3,479	3,144
商品及び製品	336	240
仕掛品	116	99
原材料及び貯蔵品	218	315
繰延税金資産	7	3
その他	378	410
貸倒引当金	△78	△16
流動資産合計	7,835	8,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151	1,294
機械装置及び運搬具(純額)	660	851
土地	2,180	2,181
その他(純額)	714	1,436
有形固定資産合計	4,707	5,764
無形固定資産		
のれん	508	463
その他	29	62
無形固定資産合計	538	526
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,134
長期貸付金	86	132
破産更生債権等	50	46
繰延税金資産	7	—
その他	435	405
貸倒引当金	△70	△119
投資その他の資産合計	1,507	1,599
固定資産合計	6,753	7,889
資産合計	14,588	15,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,505
電子記録債務	1,283	1,395
短期借入金	1,122	1,283
未払法人税等	35	6
預り金	13	20
賞与引当金	110	58
返品調整引当金	19	20
その他	781	836
流動負債合計	5,134	5,127
固定負債		
長期借入金	2,222	2,751
リース債務	540	1,079
退職給付に係る負債	463	486
繰延税金負債	270	343
資産除去債務	19	29
その他	4	39
固定負債合計	3,520	4,729
負債合計	8,655	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,644
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,140	6,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	155
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△100	△82
退職給付に係る調整累計額	△37	△27
その他の包括利益累計額合計	△210	44
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,115
負債純資産合計	14,588	15,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	9,344	11,742
売上原価	7,215	9,267
売上総利益	2,129	2,475
販売費及び一般管理費	2,014	2,513
営業利益又は営業損失(△)	114	△38
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	12	13
受取賃貸料	23	17
為替差益	—	32
受取保険金	1	3
その他	29	33
営業外収益合計	68	106
営業外費用		
支払利息	41	58
持分法による投資損失	17	6
不動産賃貸原価	9	6
為替差損	58	—
支払手数料	21	8
その他	11	22
営業外費用合計	158	102
経常利益又は経常損失(△)	23	△34
特別利益		
固定資産売却益	17	2
投資有価証券売却益	35	124
その他	—	1
特別利益合計	53	128
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	—	20
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1	4
特別損失合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	68	66
法人税、住民税及び事業税	13	37
法人税等調整額	△11	28
法人税等合計	2	66
四半期純利益	66	0
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	0

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	66	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	233
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△13	1
退職給付に係る調整額	7	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	15
その他の包括利益合計	△120	255
四半期包括利益	△54	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	256
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1
四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,477	1,867	9,344	—	9,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	552	6	558	△558	—
計	8,029	1,873	9,903	△558	9,344
セグメント利益	390	25	416	△302	114

(注) 1 セグメント利益の調整額△302百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,426	1,768	2,548	11,742	—	11,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	564	8	—	573	△573	—
計	7,990	1,776	2,548	12,315	△573	11,742
セグメント利益又は損失 (△)	220	△46	110	284	△322	△38

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。